

## 知的障害特別支援学校における学校評価の取組実態と分析方法の試行的検討

佐々木 全・東 信之・高橋 和夫・名古屋 恒彦・池田 泰子・清水 茂幸\*,  
佐藤 信・福田 博美・田内 遼\*\*, 遠藤 寿明\*\*\*, 坪谷 有也\*\*\*\*

(2017年3月3日受付)

(2017年3月6日受理)

Zen SASAKI, Nobuyuki AZUMA, Kazuo TAKAHASHI, Tsunehiko NAGOYA, Yasuko IKEDA,  
Shigeyuki SHIMIZU, Shin SATO, Hiromi FUKUDA, Ryo TAUCHI, Toshiaki ENDO, Yuya TSUBOYA

A Pilot Study on the Actual State of School Evaluation and Method of Analysis at  
a Special Needs School for the Intellectually Disabled

学校マネジメントに関わる一つの取組として学校評価とその活用がある。文部科学省が示した学校評価の目的の一つには「各学校が、自らの教育活動その他の学校運営について、目指すべき目標を設定し、その達成状況や達成に向けた取組の適切さ等について評価することにより、学校として組織的・継続的な改善を図ること」がある。この目的の実現のためには、学校評価のために実施した保護者等を対象とした調査結果の分析方法が問われる。本稿では、特別支援学校における学校評価の取組を事例として、そこで取組まれていた数値の増減多少に着目した分析の課題を指摘しつつ、それを補完し分析を深める方法としてCS (Customer Satisfaction: 顧客満足度) を試行し比較検討を行った。これによって、改善すべき項目の優先度を明らかにするなどの利点があった。今後、分析結果をいかに改善の取組に接続するかという実践的な課題がある。

### I 問題と目的

#### 1 学校評価の位置づけ

学校マネジメントに関わる一つの取組として学校評価とその活用がある。

平成19年改正の学校教育法において「小学校は、文部科学大臣の定めるところにより当該小学校の教育活動その他の学校運営の状況について評価を行い、その結果に基づき学校運営の改善を図るため必要な措置を講ずることにより、その教育水準の向上に努めなければならない(第42条)」  
「小学校は、当該小学校に関する保護者及び地域住民そ

他の関係者の理解を深めるとともに、これらの者との連携及び協力の推進に資するため、当該小学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を積極的に提供するものとする(第43条)」と規定された。これらの規定は、幼稚園(第28条)、中学校(第49条)、高等学校(第62条)、中等教育学校(第70条)、特別支援学校(第82条)、専修学校(第133条)及び各種学校(第134条第2項)に、それぞれ準用される。これによってすべての学校において、学校評価が義務化された。

その具体的な取組内容については、学校教育法施行規則において「小学校は、当該小学校の教育

\* 岩手大学大学院教育学研究科, \*\* 岩手大学教育学部附属特別支援学校, \*\*\* 岩手県立盛岡みたけ支援学校,

\*\*\*\* 岩手大学大学院教育学研究科教職実践専攻, 岩手県立盛岡視覚支援学校

活動その他の学校運営の状況について、自ら評価を行い、その結果を公表するものとする(第66条)」「小学校は、前条第1項の規定による評価の結果を踏まえた当該小学校の児童の保護者その他の当該小学校の関係者(当該小学校の職員を除く。)による評価を行い、その結果を公表するよう努めるものとする(第67条)」「小学校は、第66条第1項の規定による評価の結果及び前条の規定により評価を行った場合はその結果を、当該小学校の設置者に報告するものとする(第68条)」と規定された。なお、これらの規定は、幼稚園(第39条)、中学校(第79条)、高等学校(第104条)、中等教育学校(第113条)、特別支援学校(第135条)、専修学校(第189条)、各種学校(第190条)に、それぞれ準用される。

## 2 学校評価の目的と実施方法

文部科学省は「各学校や設置者における学校評価の取組の参考に資するよう、その目安となる事項を示すもの」として「学校評価ガイドライン」<sup>1)</sup>を作成し公開している。ここでは、「法令の規定や先進的な取組事例、また有識者等の議論を踏まえ、学校評価を実効性ある取組とする上で指針となるモデルを設定し説明を記述している。各学校や設置者は、その創意工夫により進めてきた学校評価の取組の中に、本ガイドラインに示された内容を適宜取り込むことにより、学校評価の一層の改善に引き続き尽力されることを期待したい」との趣旨が記されている。

あわせて、学校評価の目的として次の3つが示されている。すなわち、①各学校が、自らの教育活動その他の学校運営について、目指すべき目標を設定し、その達成状況や達成に向けた取組の適切さ等について評価することにより、学校として組織的・継続的な改善を図ること。

②各学校が、自己評価及び保護者など学校関係者等による評価の実施とその結果の公表・説明により、適切に説明責任を果たすとともに、保護者、地域住民等から理解と参画を得て、学校・家庭・地域の連携協力による学校づくりを進めること。

③各学校の設置者等が、学校評価の結果に応じて、学校に対する支援や条件整備等の改善措置を講じることにより、一定水準の教育の質を保証し、その向上を図ること。

さらに、学校評価の実施手法として、各学校の様々な実施手法を3つの分類に整理している。すなわち、①各学校の教職員が行う評価【自己評価】である。これは、学校評価の最も基本となるものであり、校長のリーダーシップの下で、当該学校の全教職員が参加し、設定した目標や具体的計画等に照らして、その達成状況や達成に向けた取組の適切さ等について評価を行うものである。

②保護者、地域住民等の学校関係者などにより構成された評価委員会等が、自己評価の結果について評価することを基本として行う評価【学校関係者評価】である。これは、保護者、学校評議員、地域住民、青少年健全育成関係団体の関係者、接続する学校(小学校に接続する中学校など)の教職員その他の学校関係者などにより構成された委員会等が、その学校の教育活動の観察や意見交換等を通じて、自己評価の結果について評価することを基本として行うものである。

③学校とその設置者が実施者となり、学校運営に関する外部の専門家を中心とした評価者により、自己評価や学校関係者評価の実施状況も踏まえつつ、教育活動その他の学校運営の状況について専門的視点から行う評価【第三者評価】である。これは、学校とその設置者が実施者となり、学校運営に関する外部の専門家を中心とした評価者により、自己評価や学校関係者評価の実施状況も踏まえつつ、教育活動その他の学校運営の状況について、専門的視点から評価を行うものである。

## 3 期待される学校評価の効果

期待されるあるいは重要視される学校評価の効果として、次の4点が挙げられている。すなわち、①学校評価の結果を踏まえ、各学校が自らその改善に取り組むとともに、評価の結果を学校の設置者等に報告することにより課題意識を共有することが重要である。これを踏まえ、設置者等は予算・

人事上の措置や指導主事の派遣を行うなどの適切な支援を行うことが必要である。

②学校関係者評価の取組を通じて、教職員や保護者、地域住民等が学校運営について意見交換し、学校の現状や取組を知り課題意識を共有することにより、相互理解を深めることが重要である。学校評価を学校・家庭・地域間のコミュニケーション・ツールとして活用することにより、保護者・地域住民の学校運営への参画を促進し、共通理解に立ち家庭や地域に支えられる開かれた学校づくりを進めていくことが期待される。さらに、学校評価を軸とした情報の共有と連携協力の促進を通じて、学校・家庭・地域それぞれの教育力が高められていくことが期待できる。

③第三者評価の取組を通じて、学校が自らの状況を客観的に見ることができるようになるとともに、専門的な分析や助言によって学校の優れた取組や、学校の課題とこれに対する改善方策が明確となる。さらに、学校運営が適切になされているかどうかを確認される。これらの結果、学校の活性化や信頼される魅力ある学校づくりにつながることを期待される。

④学校評価は、限られた時間や人員を、必要度・緊急度の高い活動や教育効果の高い活動に集中するといった、学校の教育活動の精選・重点化を進める上で重要な役割を果たすものである。学校評価の取組を通じて、学校として組織的に、今、重点的に取り組むべきことは何かを把握し、その伸長・改善に取り組むようになることが期待される。

⑤学校評価は、あくまでも学校運営の改善による教育水準の向上を図るための手段であり、それ自体が目的ではない。学校評価の実施そのものが自己目的化してしまわないよう、地域の実情も踏まえた実効性のある学校評価を実施していくことが何よりも重要である。

つまり、学校評価は、学校運営の改善により教育水準の向上を図るための手段であり、実施そのものが目的化してしまわないよう、学校評価の実効性を高めることが重要である。<sup>2)</sup>

学校評価等実施状況調査によれば、学校評価の

効果の認識において「大いに効果があった」との回答が20%程度に留まったことについて「学校評価の実効性を高めることが重要である」とされている。同様に学校評価の活用方法について、学校評価結果を「改善のための具体的な取組に活かした」のは自己評価実施校において80%程度、学校関係者評価実施校において50%程度であり、「今後の目標設定や取組の改善につなげることにより、学校運営のPDCAサイクルを機能させることが重要」とされている<sup>3)</sup>。

これらは、その有効活用を模索し取り組んだ実践研究における「教職員・保護者・学校評議員・地域・来校者等多面的な立場からの異なる解釈や価値を引き出し、葛藤させ、確かめ合う場として、学校評価は重要な意味をもつ<sup>4)</sup>」という主張に通ずる。

#### 4 学校評価の取組状況

このような実施の方針に照らして、現状はどうかであろうか。「毎年アンケートの集約や分析で多くの時間と労力を費やしている割に、得られる成果が乏しく、改善につながり難いという徒労感を抱く」現場や「外部の評価を積極的に活用していく姿勢が求められる」現場において、学校評価の結果の活用方法について改善案の提出を試みたアクションリサーチがある<sup>5) 6)</sup>。このアクションリサーチにおいて対象となった学校並びに、岩手大学教育学部附属特別支援学校（以下、本校と記す）をはじめとする岩手県内の特別支援学校ホームページに公開されている学校評価の結果を閲覧すると、学校評価アンケートの結果が質問事項に対する回答一覧として公開されていた。あわせて、回答の分析内容の説明と、改善事項についての対策が記されている学校もあった。ところが、その改善事項をどのような手立てをもって認定したのかは不明示であることが少なくなかった。また、本校を含めた多くの学校では、回答数のパーセンテージの多少や前年度比によるポイントの増減多少のうち、少及び減を根拠として改善事項の認定がなされていた。このような分析方法は、多くの

学校において採用されているようである。しかしながら、このような回答数やそのパーセンテージの増減多少の変化のみに着目する「素朴分析」について批判的に検討した研究は稀有である。

そこで本研究では、学校評価の「素朴分析」における課題を指摘し、その改善案としての分析方法として「CS (Customer Satisfaction: 顧客満足度) 分析」を試行し、その活用可能性を検討することを目的とした。

## II 方法

### 1 対象

対象とする本校は、知的障害を対象とし、在籍児童生徒数は59名、小学部、中学部、高等部を有する。学校評価は例年12月に実施し1月にその結果をまとめ、年度末にホームページにて公開している。その内容は、教員による自己評価と保護者による評価である。これらはいずれも独自に設定した質問項目について「そう思う」「だいたいそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」「分からないので答えられない」からの選択によって回答を求めるものと自由記述から構成されていた。

### 2 資料の収集と考察の視点

本校で取り扱う資料として次の内容を収集した。一つ目は、平成27年度及び平成28年度学校評価の「結果と考察」の報告書である。これは「素朴分析」によって作成された資料である。

二つ目は、平成27年度学校評価及び平成28年度学校評価のうちの保護者による学校評価の回答（数量データのみ）である。これらは、統計的な処理を行うために個人の特定はなされないこと、校舎内でのデータの入力作業をすることを条件に提供を受けた。これをCS分析の対象とした。

本稿では、平成27年度学校評価の「結果と考察」とCS分析の結果を比較対照し、CS分析がどのような課題の解決に資するかを考察する。

### 3 CS分析の方法

平成27年度実施の保護者による学校評価（以下、「H27調査」と記す）は、TABLE.1の内容によって実施された。全26項目である。ただし、平成28年度実施の保護者による学校評価（以下、「H28調査」と記す）においては、「項目9学校は、送迎や日中デイなどのサービス事業者、学校医、相談機関などと連携を深めていますか」の内容が「項目9学校は、送迎や日中デイなどのサービス事業者、学校医、相談機関などと連携し、必要な支援を行っていますか」と「項目10学校、保護者は、送迎や日中デイなどのサービス事業と連携を図っていますか」の2つに分割され全27項目になっている。なお、CS分析においては特段影響はない。

CS分析は市販のテキスト<sup>7)</sup>に基づいて実施する。ここでは各項目に座標を与えることで「CSグラフ」に配置する。具体的にはX軸に重要度、Y軸に満足度をあてる。重要度を算出するために、項目を「目的変数」と「説明変数」に分類する。なお、一般的には前者を従属変数、後者を独立変数という。ここでは「項目25本校の教育に満足していますか」を目的変数とし、項目1～24までを「説明変数」とする。重要度とは、当該項目と目的変数の相関を示す内容であり、「重要度偏差値」 $(重要度偏差値 = 10 \times (当該項目の単相関係数 - 平均) \div 標準偏差 + 50)$ として算出される。一方、満足度とは、当該項目に関する保護者の評価であり、「満足度偏差値」 $(満足度偏差値 = 10 \times (当該項目の単相関係数 - 平均) \div 標準偏差 + 50)$ として算出される。

「CSグラフ」では4象限が想定される。すなわち、「満足度が高くかつ重要度も高い」、「満足度が高いが重要度は低い」、「満足度が低いが重要度は高い」、「満足度が低くかつ重要度も低い」である。ここから、改善の必要性が高い項目を指摘することができる。概ねそれは「満足度が低いが重要度は高い」ものである。このことを踏まえ「改善度」を算出する。改善度は、その項目の座標軸上の位置と原点からの距離と角度によって算出される。

TABLE. 1 調査内容

大項目	No.	項 目
学校経営	1	・学校教育目標は、本人・保護者の夢や願いが盛り込まれ、子ども一人一人に応じたものになっていると思いますか。
	2	・教職員は、学校や学部教育目標の達成に向け、協力して教育活動を行っていると思いますか。
	3	・学校は、大学教育学部と一体となって教育実習や学校公開研究会を行い、その成果を反映した教育活動を行っていると思いますか。
	4	・学校は、家庭に対して教育方針を分かりやすく伝えていていると思いますか。
	5	・学校は、「個別の指導計画」や「個別的教育支援計画」について話し合いの場を設け、課題に取り組む姿勢があると思いますか。
家庭・地域・関係機関連携	6	・学校は、子どもの学習や行事などの様子を、連絡帳や学部便り、校報などで家庭に詳しく伝えていていると思いますか。
	7	・学校は、家庭で困ったことがある時に、いつでも相談できる状況になっていると思いますか。
	8	・学校は、地域住民の協力を得たり施設開放などを行ったりして、地域連携に努めていると思いますか。
	9	・学校は、送迎や日中デイなどのサービス事業者、学校医、相談機関などと連携を深めていると思いますか。 ※
	10	・学校のホームページ(インターネット)や校報、PTA会報などによる情報発信は、適切に行われていると思いますか。
教育環境・安全	11	・学校は、子どもの安全に配慮して施設設備を活用していると思いますか。
	12	・学校は、子どもの登下校の安全について配慮していると思いますか。
	13	・学校は、災害時の安全の確保や備蓄に取り組んでいると思いますか。
	14	・学校行事や学習活動は、子どもが楽しく進んで取り組めるものになっていると思いますか。
	15	・子どもに合った学習課題が用意され指導・支援が行われていると思いますか。
	16	・子どもの健康・安全への配慮、体力づくりなどの学習は適切に行われていると思いますか。
教育活動	17	・基本的な生活習慣や挨拶などのマナー、生活の技能を身に付ける学習は適切に行われていると思いますか。
	18	・子どもの興味関心に応えたり、得意なことを伸ばしたり、経験を広げたりする学習は適切に行われていると思いますか。
	19	・子ども同士のトラブルが起こらないような配慮は適切に行われていると思いますか。
	20	・子どもの立場に立った対応や声掛けがなされていると思いますか。
進路指導	21	・働くことに必要な力を育てる学習は、子どもの成長に合わせて適切に行われていると思いますか。
	22	・進路先の学部や卒業後の働く場などのことを知るための学習は、適切に行われていると思いますか。
	23	・保護者にとって進路選択の参考となる情報の提供、施設や実習先の見学、相談への対応などが十分に行われていると思いますか。
PTA活動	24	・学校と連携し充実したPTA活動が行われていると思いますか。
	25	・子どもにとって、学校生活は楽しく充実したものになっていると思いますか。
満足度	26	・本校の教育に満足していますか。

※ 設問9について、平成28年度では「設問9 学校は、送迎や日中デイなどのサービス事業者、学校医、相談機関などと連携し、必要な支援を行っていますか」「設問10 学校、保護者は、送迎や日中デイなどのサービス事業と連携を図っていますか」の2つに分割された。これに伴い平成28年度では、設問11以降の番号が一つずつずれている。例えば、平成27年度における設問26は平成28年度では設問27となった。）

このようなCS分析のためには、回答について、単なる回答数やそのパーセンテージではない数量データに置き換える必要がある。そもそも回答方法は統計的な分析を前提として作成されたものではなかった。そこで「そう思う」「だいたいそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」について、それぞれ「5」「4」「2」「1」とし、「分からないので答えられない」を「3」（「どちらともいえない」）として数値化した<sup>注）</sup>。その上でこれらの数量データをテキストに付録されている専用の分析ソフトをもって処理した。

#### 4 倫理的配慮

本稿における、学校評価のデータの処理の取扱、ならびに結果の記述、公開に際しては、個人が特定されないよう配慮及び点検をした。

### Ⅲ 結果と考察

#### 1 「H27調査」における素朴分析とCS分析の比較検討

##### (1) 素朴分析の結果

回収率は93.2%（59名中55名から回収）であった。

報告書においては、各項目の「そう思う」「だいたいそう思う」を合わせた割合は、全26項目中90～100%が20項目（前年度比+1）、80～89%が5項目（前年度比-1）、70～79%が1項目（前年度±0）と増加傾向にあり、概ね肯定的に評価している、と概括していた。その上で、各項目に関して、「そう思う」「だいたいそう思う」を併せた割合に着目し、次のような指摘がなされていた（文中【 】〈 〉の記号は原文のままである）。

- ・【項目9 サービス事業者、学校医、相談機関との連携】は「そう思う」「だいたいそう思う」の合計が70～79%であるのに対し、それ以外の6項目は全て90%以上である
- ・〈Ⅳ 教育活動〉【項目19 子ども同士のトラブル防止の配慮】【項目20 児童生徒の立場に立った声掛けや対応をしている】は「そ

う思う」「だいたいそう思う」の合計が80～89%であるのに対し、それ以外の5項目は全て90%以上である。

- ・〈Ⅴ 進路指導〉3項目全てにおいて「そう思う」「だいたいそう思う」の合計が80～89%である。
- ・〈Ⅰ 学校運営〉〈Ⅲ 教育環境・安全〉〈Ⅵ PTA活動〉〈Ⅶ 満足度〉「そう思う」「だいたいそう思う」の合計が全項目で90%を超えている。

さらに、前年度との比較から改善された点について、全26項目中、「そう思う」「だいたいそう思う」を合わせた割合が90～100%の項目が20項目と、前年度より1項目の増である、と概括していた。その上で、「そう思う」「だいたいそう思う」の合計の値が高くなった項目として次を挙げていた。

- ・【項目7 家庭が困ったときに相談できる状況】92.8%（昨年度88.3%）
- ・【項目15 子どもに合った学習課題、指導・支援】90.9%（昨年度86.3%）
- ・【項目18 子どもの興味関心に応え得意なことを伸ばす適切な学習】90.9%（昨年度86.3%）
- ・【項目19 子ども同士のトラブル防止の配慮】89.1%（昨年度76.5%）
- ・【項目21 働くことに必要な力を付ける学習】89.1%（昨年度86.3%）
- ・【項目22 進路先や卒業後の働く場を知る学習】87.2%（昨年度84.3%）

##### (2) CS分析の結果

「H27調査」のCSグラフと改善度をそれぞれFIG.1、TABLE.2にそれぞれ示した。これらによれば「満足度が高くかつ重要度も高い」項目を改善度が低い順に10項目挙げる。

- ・項目20 子どもの立場に立った対応や声掛けがなされていると思いますか
- ・項目17 基本的な生活習慣や挨拶などのマナー、生活の技能を身に付ける学習は適切に行われていると思いますか
- ・項目11 学校は、子どもの安全に配慮して施設

TABLE. 2 H27調査における改善度

項目	満足率偏差値	独立係数偏差値	角度	修正指数	距離	改善度
項目1	43.54	40.03	102.04	-0.134	11.88	-1.59
項目2	43.54	59.06	9.51	0.894	11.13	9.95
項目3	43.54	54.68	9.07	0.899	7.98	7.18
項目4	43.54	54.73	8.81	0.902	8.01	7.22
項目5	61.49	56.58	105.18	-0.169	13.24	-2.23
項目6	61.49	45.18	157.78	-0.753	12.46	-9.38
項目7	43.54	53.82	14.38	0.840	7.51	6.31
項目8	43.54	36.15	109.99	-0.222	15.28	-3.40
項目9	79.44	40.19	153.43	-0.705	31.03	-21.87
項目10	43.54	37.50	107.67	-0.196	14.07	-2.76
項目11	61.49	54.87	112.03	-0.245	12.48	-3.05
項目12	43.54	48.50	58.03	0.355	6.63	2.36
項目13	43.54	44.62	84.78	0.058	8.41	0.49
項目14	43.54	71.54	28.30	0.686	22.49	15.42
項目15	43.54	24.53	120.76	-0.342	26.27	-8.98
項目16	43.54	52.22	26.06	0.710	6.83	4.85
項目17	61.49	56.48	105.58	-0.173	13.19	-2.28
項目18	43.54	58.43	7.53	0.916	10.62	9.73
項目19	43.54	59.06	9.51	0.894	11.13	9.95
項目20	61.49	52.62	122.15	-0.357	11.78	-4.21
項目21	43.54	35.67	110.73	-0.230	15.72	-3.62
項目22	61.49	44.90	158.94	-0.766	12.57	-9.63
項目23	43.54	55.46	4.82	0.946	8.46	8.01
項目24	43.54	52.94	20.53	0.772	7.10	5.48
項目25	61.49	60.23	93.32	-0.037	15.38	-0.57

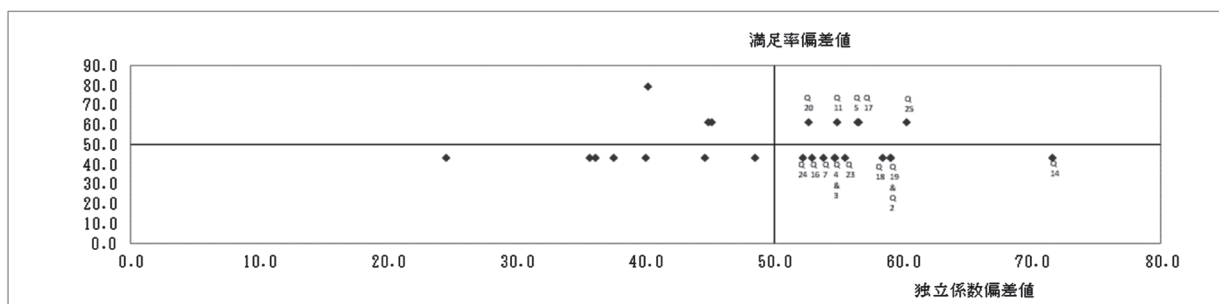


FIG. 1 平成27年度のCSグラフ

- 設備を活用していると思いますか
  - 項目5 学校は、「個別の指導計画」や「個別の教育支援計画」について話し合いの場を設け、課題に取り組む姿勢があると思いますか
  - 項目25 子どもにとって、学校生活は楽しく充実したものになっていると思いますか
- また、「満足度が低いが重要度は高い」項目は、改善度が高い順に次の5つだった。
- 項目14 学校行事や学習活動は子どもが楽しく進んで取り組めるものになっていると思いますか
  - 項目2 教職員は、学校や学部の教育目標の達成に向け、協力して教育活動を行っていると思

- いますか
  - 項目19 子ども同士のトラブルが起こらないような配慮は適切に行われていると思いますか
  - 項目18 子どもの興味関心に応えたり、得意なことを伸ばしたり、経験を広げたりする学習は適切に行われていると思いますか
  - 項目23 保護者にとって進路選択の参考となる情報の提供、施設や実習先の見学、相談への対応などが十分に行われていると思いますか
- (3) 比較検討
- 素朴分析で、「そう思う」「だいたいそう思う」を合わせた割合が90%以上であり、かつ前年度比最大の増加（12.6ポイント）を示した【項目19

子ども同士のトラブル防止の配慮】について、CS分析では、「満足度が低いが重要度は高い」項目であり、改善度は8番目であった。このことは、「そう思う」「だいたいそう思う」に着目した分析では、見いだせない分析結果である。つまりは、「あまりそう思わない」「そう思わない」への着目と、目的変数との相関関係に着目する必要がある。これはCS分析の特性が活かした事例であろう。ただし、前年度比でのポイントの増加は確かにあるので、改善方向で進んでいるという解釈をしたいところである。

## 2 「H28調査」における素朴分析とCS分析の比較検討

### (1) 素朴分析の結果

回収率は96.6% (59名中57名から回収) であった。

報告書においては、各項目の「そう思う」「だいたいそう思う」を合わせた割合は、全27項目における「肯定的評価」の割合は、23項目で90~100% (前年度比+3項目)、4項目で80~89% (前年度比-1項目) となり、昨年度と比較して肯定的な評価が増加している、と概括していた。その上で、「そう思う」「だいたいそう思う」の合計の値が変動した項目として次の5項目を挙げていた (文中【 】〈 〉の記号は原文のままである)。なお、平成28年度では、項目9を2つの項目に分割したため、項目の番号が10以降では1つずつ大きくなる。つまり平成27年度でいう項目19は平成28年度では項目20となっていることに留意されたい。

- ・【項目9 学校医、相談機関との連携】82.5% (昨年度は78.2%)
- ・【項目13 学校は、子どもの登下校の安全について配慮している】89.5% (昨年度は94.5%)
- ・【項目16 子どもに合った学習課題、指導・支援】87.7% (昨年度は90.9%)
- ・【項目19 子どもの興味関心に応え得意なことを伸ばす適切な学習】87.7% (昨年度は90.9%)
- ・【項目20 子ども同士のトラブル防止の配慮】

86.0% (昨年度は89.1%)

### (2) CS分析の結果

平成28年度の学校評価のCSグラフと改善度をそれぞれFIG.2, TABLE.3にそれぞれ示した。これらによれば「満足度が高くかつ重要度も高い」項目は、改善度が低い順に次の2項目だった。

- ・項目9 学校は、送迎や日中デイなどのサービス事業者、学校医、相談機関などと連携し、必要な支援を行っていますか
- ・項目25 学校と連携し充実したPTA活動が行われていると思いますか

また、「満足度が低いが重要度は高い」項目を改善度が高い順に10項目挙げる。

- ・項目16 子どもに合った学習課題が用意され指導・支援が行われていると思いますか
- ・項目19 子どもの興味関心に応えたり、得意なことを伸ばしたり、経験を広げるたりする学習は適切に行われていると思いますか
- ・項目26 子どもにとって、学校生活は楽しく充実したものになっていると思いますか
- ・項目15 学校行事や学習活動は、子どもが楽しく進んで取り組めるものになっていると思いますか
- ・項目18 基本的な生活習慣や挨拶などのマナー、生活の技能を身に付ける学習は適切に行われていると思いますか
- ・項目12 学校は、子どもの安全に配慮して施設設備を活用していると思いますか
- ・項目5 学校は、「個別の指導計画」や「個別の教育支援計画」について話し合いの場を設け、課題に取り組む姿勢があると思いますか
- ・項目20 子ども同士のトラブルが起こらないような配慮は適切に行われていると思いますか
- ・項目13 学校は、子どもの登下校の安全について配慮していると思いますか
- ・項目8 学校は、地域住民の協力を得たり施設開放などを行ったりして、地域連携に努めていると思いますか

### (3) 比較検討

素朴分析で、前年度比で数値が下降している項



TABLE. 3 H28調査における改善度

	満足率偏差値	独立係数偏差値	角度	修正指数	距離	改善度
項目1	47.11	47.41	86.90	0.034	3.88	0.13
項目2	47.11	40.13	118.69	-0.319	10.28	-3.28
項目3	47.11	29.45	127.00	-0.411	20.75	-8.53
項目4	47.11	40.74	117.68	-0.308	9.70	-2.98
項目5	47.11	55.87	18.81	0.791	6.54	5.17
項目6	47.11	42.16	114.79	-0.275	8.36	-2.30
項目7	47.11	51.15	23.27	0.741	3.11	2.30
項目8	47.11	53.00	1.12	0.988	4.16	4.11
項目9	84.64	51.25	132.94	-0.477	34.66	-16.54
項目10	47.11	45.47	102.52	-0.139	5.38	-0.75
項目11	47.11	28.02	127.52	-0.417	22.17	-9.24
項目12	47.11	56.28	20.31	0.774	6.91	5.35
項目13	47.11	55.04	15.20	0.831	5.81	4.83
項目14	47.11	49.58	53.25	0.408	2.92	1.19
項目15	47.11	59.83	28.63	0.682	10.24	6.98
項目16	47.11	68.48	36.12	0.599	18.71	11.20
項目17	47.11	52.65	2.49	0.972	3.92	3.81
項目18	47.11	58.09	25.36	0.718	8.59	6.17
項目19	47.11	66.80	35.25	0.608	17.05	10.37
項目20	47.11	55.14	15.66	0.826	5.89	4.87
項目21	47.11	43.06	112.40	-0.249	7.51	-1.87
項目22	47.11	49.75	49.92	0.445	2.90	1.29
項目23	47.11	50.80	29.43	0.673	3.00	2.02
項目24	47.11	34.65	124.35	-0.382	15.62	-5.96
項目25	84.64	50.80	133.67	-0.485	34.65	-16.81
項目26	47.11	64.39	33.66	0.626	14.68	9.19

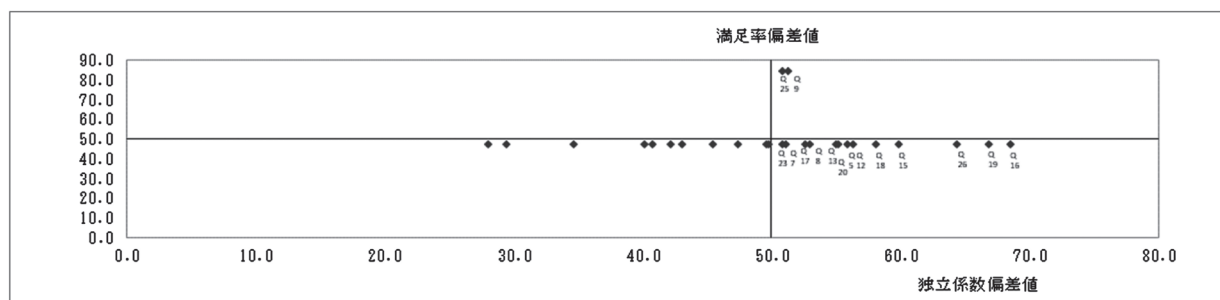


FIG. 2 平成28年度のCSグラフ

目【項目16 子どもに合った学習課題, 指導・支援】

【項目19 子どもの興味関心に応え得意なことを伸ばす適切な学習】【項目20 子ども同士のトラブル防止の配慮】については、いずれもCS分析において改善度が高い項目でもあった。

TABLE.2とTABLE.3を比較すると、次のように解釈できた。いずれも、満足率偏差値の下降のみならず、独立係数偏差値（重要度）の上昇があった。すなわち、これらの項目に対する保護者の関心がむいたインシデントがあったのだろう。CS分析の結果からこのような質的な分析を加えることで解釈は深まり、対策につながるのではないかと。

また、項目20に関しては、満足率偏差値が前年

度比で上昇しているため、持続的に改善傾向にあると理解したい。このように、CS分析によって数値を多角的に見ることでその動的な位置づけを確認することができるだろう。

### 3 「素朴分析」の課題とCS分析の補完的な機能

上記結果からは、数値の増減多少のみに着目した「素朴分析」よりも多角的な解釈が得られることが判った。具体的には、パーセンテージという、いわば一次元の情報では価値判断が付きにくい。CS分析における「満足度と重要度」という二次元の情報によって価値判断ができるようになった。

さらに、ここでは「素朴分析」の課題と、その補完としてCS分析の機能を指摘する。

#### (1) 項目内容における抽象度の相違と改善の優先度の明示

そもそもの項目内容においては、抽象度が不統一であった。多くは「項目16基本的生活習慣や挨拶などのマナー、生活の技能を身に付ける学習は適切に行われていると思いますか」のように具体的である。具体的であれば、改善策を考えることがしやすい。しかし、「項目26本校の教育に満足していますか」についてはそれがしにくい。項目内容の抽象度が高いためである。このような抽象度の相違は、その後の改善の取組への接続を難しくする。

しかし、抽象度の高い「項目26本校の教育に満足していますか」を目的変数とし、他の具体的な内容を記した項目を説明変数とすることで、この項目間の抽象度の異なりは建設的な意味をなす。つまり本校の教育に満足する(目的)のためには、「基本的生活習慣や挨拶などのマナー、生活の技能を身に付ける学習」をどのようにしたらよいか(現状維持か、力点を置くのか)という価値判断ができるようになる。また、「基本的生活習慣や挨拶などのマナー、生活の技能を身に付ける学習」と他の項目内容(例えば「子ども同士のトラブルが起こらないような配慮は適切に行うこと」)について比較しどちらを優先課題とするのかという価値判断ができるようになる。

#### (2) 数値の増減多少と前年度比における有意差

「H27調査」において、前年度比における増減は、最小差が2.8ポイント、最大差が12.6ポイントである。そもそも、回答者の総数は55名であるから、1人あたり1.8ポイントを占める。人数に換算すると最小差は1.5名、最大差は7名の回答の変動に起因していた。ここでの増減の判断においては、有意な差をどのように求めればよいのか。これには統計的な検定方法が確立されており、それによって有意差を裏付けることが可能であろう。

一方で、CS分析においては、増減多少の意味を視覚的に把握し評価することもできる場合があ

る。例えば、「項目11(平成28年度では項目12)学校は、子どもの安全に配慮して施設設備を活用していると思いますか」では、平成27年度には、CSグラフにおいて「満足度が高くかつ重要度も高い」とされたが、平成28年度になって「満足度が低い重要度は高い」とされ、座標を大きく変えた。また改善度も上昇していたことから改善の必要性を印象づけていた。

## Ⅳ まとめ

CS分析は、多様な統計的な手法がある中で、顧客の満足度を把握し改善を講じることを目的に開発され、簡便な手続きをもってパッケージ化された手法である。それだけに、これによって提供される分析結果は、「素朴分析」における課題のいくつかを十分に補完し、改善に資する重要な知見を提供するものであろう。

しかし同時に、調査方法や分析方法は、改善という目的を実現するための手段である。「H27調査」の報告書には「保護者の皆様から100%満足した評価をいただけるよう、真摯に日々の教育・授業づくりに取り組んでいきたい」とある。ここに記された100%とは、一人一人の満足という意味である。そもそも本校は回答者1人あたりが1.8ポイントを占める小さな集団であり、かつ、特別支援学校においては教師と保護者が密接にかかわる学校文化を有する。一人一人の満足の先に100%があるという考えが根底にある。この趣旨は「H28調査」の報告書においては「全体的な傾向を把握するものではあるが、個別の事案や少数意見を切り捨てるものではない。むしろ、全体的、組織的に対応すべき事項を明らかにし、その上で個別に対応すべき事項は何かを明らかにし、二段構えでの改善を講じていこうとするものである」として表現された。

まさに学校評価では、調査および分析の結果をいかに活用するのかが求められる。今後、CS分析自体を学校評価の分析方法としての有用性を確認しつつ、そこから得た分析結果を学校運営の実

務として実践的に活用し、改善の取組への接続についても検討したい。

注) CS分析のために、調査の回答を数値化した。このとき「分からないので答えられない」を「3」とした。「分からないので答えられない」の回答には「質問内容についての知識がない」と「どちらでもない」が混在しているようでもあった。本来ならば「3」を当てより除外し4件法として分析をすることが妥当であろう。本試行においては、テキストに示された5件法の分析方法を忠実になぞることを優先したための判断であった。

## 謝 辞

本稿をまとめるにあたりご理解ご協力をいただきました皆様に記して感謝申し上げます。また、本研究科の鈴木久米男先生には貴重なご助言をいただきました。ありがとうございました。

## <引用文献>

- 1) 文部科学省(2016):学校評価ガイドライン〔平成28年改訂〕. [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/gakko-hyoka/1295916.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakko-hyoka/1295916.htm) (2017.1.13閲覧).
- 2) 文部科学省(2016):学校評価等実施状況調査(平成26年度間)の結果に係る留意事項について(通知). [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/gakko-hyoka/1369119.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakko-hyoka/1369119.htm) (2017.1.13.閲覧).
- 3) 文部科学省(2016):学校評価等実施状況調査(平成26年度間)結果概要. [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/gakkohyoka/\\_icsFiles/afieldfile/2016/03/31/1369130\\_01\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakkohyoka/_icsFiles/afieldfile/2016/03/31/1369130_01_1.pdf) (2017.1.13閲覧).
- 4) 山本万喜雄・池谷三和子・赤岡英子(2007):評価を生かした学校づくり. 愛媛大学教育学部紀要, 54(1), 109-117.
- 5) 清水祥一(2013):兵庫県立芦屋特別支援学校改善プラン-学校評価による特別支援学校の学校経営改善-. 兵庫教育大学学校教育研究科修士論文及び特定の課題についての学修の成果, <http://repository.hyogo-u.ac.jp/dspace/handle/10132/7046> (2017.1.13閲覧).
- 6) 鈴木雅寿(2011):日々の指導に生かす学校評価の活用の在り方-学級経営との関連を通して-. 山形大学大学院教育実践研究科年報, 2, 288-291.
- 7) 菅民郎(2001):Excelで学ぶ多変量解析入門. ohmsha.